

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
 コード番号 4720 URL http://www.johnan.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,371	△0.2	△339	—	△332	—	△286	—
30年3月期第1四半期	1,373	0.6	△287	—	△273	—	△312	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △282百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △311百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△35.52	—
30年3月期第1四半期	△38.86	—

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,506	4,100	62.7
30年3月期	6,790	4,463	65.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,076百万円 30年3月期 4,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,578	△1.1	△83	—	△68	—	△38	—	△4.73
通期	6,961	△0.9	△393	—	△361	—	△370	—	△45.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、 除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,937,840株	30年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	884,707株	30年3月期	884,707株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	8,053,133株	30年3月期1Q	8,053,193株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営業績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジア新興国等の政策に関する不確実性の影響などが懸念され、経済の先行きが不透明な状況で推移いたしました。一方、我が国経済におきましては、好調な企業収益を受け、雇用・所得環境の改善等を背景に、引き続き緩やかな回復基調が続いております。

当業界におきましては、大学入試制度改革や技術革新によるデジタル学習の広がりなど、大きな変革期を迎えております。

そのような状況の中、当社グループは、『生徒第一主義』の理念を堅持し、乳幼児から社会人に至るまで、世代を超えた総合教育ソリューション企業として事業領域を広げております。

2019年度を最終年度とする中期経営計画では、①大学入試制度改革への対応とソリューション事業の強化、②少子高齢化の進行を見越した収益構造改革、③顧客ロイヤルティの向上によるLTVの最大化を基本戦略として掲げ、経営資源を集中する分野をより明確にしながら、持続的に成長していくための戦略を促進しております。

また、今年5月には、海外留学のサポートを行うiaeグローバルジャパン株式会社との間で業務提携を締結しました。今後、長期的な協働関係を築き上げ、留学サポートなどサービスの幅を大きく拡大することが可能になると考えております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,371百万円（前年同期比2百万円減）、営業損失が339百万円（前年同期の営業損失は287百万円）、経常損失が332百万円（前年同期の経常損失は273百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が286百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は312百万円）となりました。

②セグメント別の状況

(教育事業)

予備校部門におきましては、大学受験市場の縮小により厳しい状況が続く中、事業再編の準備を進めてまいりました。また、主に高等学校、中学校を対象とした教材や授業提供、直接的な生徒指導、教員を対象とした授業研修などを行うコンサルティング事業も積極的に展開してまいりました。

個別指導部門におきましては、直営教室・フランチャイズ教室による全国展開を行いつつ、不採算教室の整理統合を行い、各教室の質的な向上を図ってまいりました。

また、前連結会計年度に2校舎を新規開校いたしました、予備校と個別指導を融合した少人数演習指導を予備校講師が担う新たな形態の「城南予備校DUO」は、新たなニーズの掘り起こしを行い、生徒数・売上高を着実に増やしました。

映像授業部門におきましては、生徒数・売上高とも好調な映像授業専門教室「河合塾マナビス」の既存校舎の増床を行うとともに、当第1四半期連結累計期間に2校を新規開校し、顧客ニーズに対応できるよう、キャパシティ拡大を進めております。

児童教育部門の乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」におきましては、幼児教育への関心に応え、既存教室の運営の他、くぼた式育脳法のノウハウを外部民間教育機関への提供を進めております。

さらに、各子会社とはノウハウの共有や人的交流など、シナジー効果を高めております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は1,286百万円（前年同期比8百万円減）となりました。

なお、教育事業は、事業の性質上、第2四半期連結会計期間以降に売上高が大きくなる傾向にあります。第1四半期連結会計年度では、今後の事業展開に向けた積極的な設備投資等を行った影響を受けており、営業損失は拡大しておりますが、売上高、利益とも年間計画通りに推移しております。

(スポーツ事業)

子会社である「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」では、安定した会員数を確保しつつ、新規事業である学童保育事業の利用者も増加しており、売上が増加しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は85百万円（前年同期比6百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、6,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が216百万円減少したこと、土地の売却に伴い54百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。これは主に前受金が153百万円増加した一方、未払法人税等の減少が66百万円あったことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、4,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円減少しました。これは主に利益剰余金が376百万円減少したことなどによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度の数値で比較をおこなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては第2四半期連結累計期間、通期ともに、本資料発表日現在において、平成30年5月15日に発表いたしました数値から変更はありません。なお、当社グループの業績には季節変動があり、夏期講習及び途中入学を含む第2四半期以降に売上高・利益とも計上額が偏る傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,201	1,681,805
売掛金	161,410	106,660
有価証券	40,000	40,000
商品	54,667	62,884
貯蔵品	22,004	19,236
前払費用	201,053	232,291
その他	61,136	33,214
貸倒引当金	△1,684	△1,714
流動資産合計	2,436,789	2,174,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	797,241	815,830
工具、器具及び備品(純額)	51,918	45,896
その他(純額)	33,140	37,925
土地	1,901,039	1,846,551
有形固定資産合計	2,783,341	2,746,203
無形固定資産		
のれん	113,954	111,759
ソフトウェア	93,823	101,876
その他	20,235	18,109
無形固定資産合計	228,014	231,745
投資その他の資産		
投資有価証券	399,308	398,107
関係会社株式	33,930	33,930
敷金及び保証金	800,773	814,476
その他	119,202	118,679
貸倒引当金	△11,140	△11,140
投資その他の資産合計	1,342,074	1,354,053
固定資産合計	4,353,429	4,332,002
資産合計	6,790,219	6,506,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,297	25,664
未払金	394,664	387,232
未払法人税等	86,435	19,903
前受金	541,328	694,909
賞与引当金	54,793	43,723
校舎再編成損失引当金	51,884	50,618
資産除去債務	3,619	-
その他	134,470	123,657
流動負債合計	1,281,493	1,345,710
固定負債		
繰延税金負債	221,001	223,795
退職給付に係る負債	357,180	358,695
資産除去債務	444,224	450,919
その他	23,063	27,228
固定負債合計	1,045,468	1,060,639
負債合計	2,326,961	2,406,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,934,452	3,557,758
自己株式	△309,451	△309,451
株主資本合計	4,933,130	4,556,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,256	26,032
土地再評価差額金	△516,056	△505,935
その他の包括利益累計額合計	△491,800	△479,902
非支配株主持分	21,926	23,498
純資産合計	4,463,257	4,100,032
負債純資産合計	6,790,219	6,506,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,373,875	1,371,745
売上原価	1,153,951	1,234,383
売上総利益	219,924	137,361
販売費及び一般管理費	507,325	477,262
営業損失(△)	△287,401	△339,900
営業外収益		
受取利息	274	156
受取配当金	3,077	6,154
受取賃貸料	10,682	1,382
為替差益	5	125
その他	7,159	2,727
営業外収益合計	21,199	10,545
営業外費用		
支払利息	422	148
不動産賃貸原価	6,866	-
投資有価証券評価損	-	3,288
その他	-	15
営業外費用合計	7,288	3,452
経常損失(△)	△273,490	△332,807
特別利益		
固定資産売却益	-	78,568
補助金収入	-	23,984
特別利益合計	-	102,552
特別損失		
減損損失	5,034	4,658
固定資産圧縮損	-	23,983
校舎再編成損失	681	-
校舎再編成損失引当金繰入額	1,600	-
特別損失合計	7,316	28,642
税金等調整前四半期純損失(△)	△280,807	△258,897
法人税、住民税及び事業税	24,103	16,799
法人税等調整額	4,827	8,773
法人税等合計	28,930	25,572
四半期純損失(△)	△309,738	△284,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,191	1,571
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△312,929	△286,041

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△309,738	△284,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,562	1,776
その他の包括利益合計	△1,562	1,776
四半期包括利益	△311,301	△282,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△314,492	△284,265
非支配株主に係る四半期包括利益	3,191	1,571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

(1) 販売の状況

(単位：千円)

セグメント・部門	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
予備校部門(現役高校生)	357,682	298,716
予備校部門(高校卒業生)	130,319	112,902
個別指導部門(直営)	297,192	290,741
個別指導部門(F C)	59,453	57,467
映像授業部門	193,535	241,623
デジタル教材・児童教育部門	211,168	241,733
その他	45,403	42,818
教育事業 計	1,294,756	1,286,002
スポーツ部門	79,118	85,742
スポーツ事業 計	79,118	85,742
合計	1,373,875	1,371,745

- (注) 1. 予備校部門におきましては、生徒数の減少の影響等により、売上が減少しております。
2. 映像授業部門におきましては、新規校舎開校に加え、既存校舎でも着実に入学者を獲得できたことにより、売上が増加しております。
3. デジタル教材・児童教育部門におきましては、前連結会計年度において、JBSナーサリー株式会社を子会社化したことにより、売上が増加しております。